

特定の事業を行うために特別会計・企業会計があります。
 〔表10〕の資金不足比率にあるとおり、昨年度に引き続き、いずれも国の定める基準を超える数値はなく健全な経営状態にあるといえます。
 企業会計決算は〔表11〕、特別会計決算は〔表12〕をご覧ください。

7 特別会計・企業会計 資金不足比率

概要
 特別・企業会計の財務状況は健全な状態

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務づけられました。
 垂水市の各指標は、いずれも国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。
 〔表9〕

6 健全化判断比率

概要
 健全化基準クリア

数値が小さいほど良い

市債は、「市の借金」です。年度を越えて元金を償還します。令和4年度末の地方債残高は約89億7千円となり、最も多かった平成16年度の126億円から減少しております。令和3年度と比べて4億3529万3千円減少しています。今後も新規借入の抑制により、改善を図ります。
 〔表7〕 〔表8〕

5 市債

概要
 市の借金残高が4億3529万3千円減少

基金は、「市の貯金」です。条例等に基づき特定の目的を計画的に実施できるように財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、条例で設置されるものです。財源不足の調整のために使われる財政調整基金は、令和3年度より2億2987万9千円増加し、17億2988万6千円になりました。
 〔表5〕 〔表6〕

4 基金

概要
 財政調整基金は2億2987万9千円増加

〔表10〕 公営企業の資金不足比率

特別・企業会計名	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	— 資金不足なし	— 資金不足なし	20.00
病院事業会計			
地方卸売市場特別会計			
漁業集落排水処理施設特別会計			
簡易水道事業特別会計			

※資金不足比率 資金不足から経営状況の悪化の度合いを示す比率

〔表9〕 健全化判断比率

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	14.7	20.00
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	19.7	30.00
実質公債費比率 借入金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	8.5	8.3	25.0	35.0
将来負担比率 市が抱える借入金等の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	—	—	350.0	

※将来負担比率はマイナスのため「—」と表示

〔表11〕 企業会計の歳入・歳出

企業会計名	収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	2億6,257万6千円	2億2,710万5千円	2,844万2千円	1億7,029万7千円
病院事業	3億8,969万8千円	2億5,929万1千円	1億4,050万2千円	2億4,139万3千円

※企業会計 一般の会社と同じ方法でお金の管理を行う会計

〔表12〕 特別会計の歳入・歳出

特別会計名	決算額			実質収支
	歳入	歳出	差引	
国民健康保険特別会計	22億6,743万8千円	22億5,574万5千円	1,169万3千円	1,169万3千円
交通災害共済特別会計	731万8千円	181万2千円	550万6千円	550万6千円
地方卸売市場特別会計	365万4千円	324万1千円	41万3千円	41万3千円
介護保険特別会計	23億6,408万円	21億8,446万円	1億7,962万円	1億7,962万円
後期高齢者医療特別会計	2億5,570万円	2億5,480万7千円	89万3千円	89万3千円
老人保健施設特別会計	6億2,657万9千円	6億2,657万9千円	0	0
漁業集落排水処理施設特別会計	4,226万9千円	4,122万1千円	104万8千円	104万8千円
簡易水道事業特別会計	5,141万5千円	4,985万3千円	156万2千円	156万2千円

※特別会計 特定の事業の会計で、お金の出入りをはっきりさせるために、一般会計とは別に管理するもの

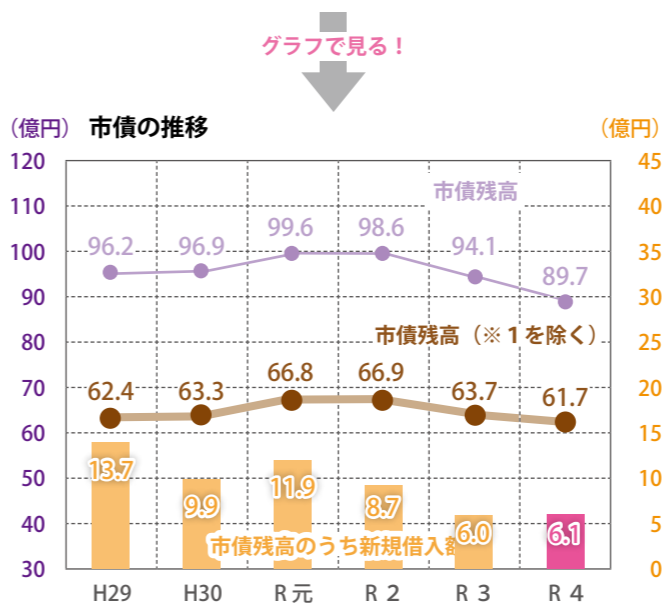
〔表7〕 市債の状況（借入残高）

市債	令和4年度末	市民一人あたり
臨時財政対策債※1	28億380万3千円	20万8,477円
その他の市債	61億7,111万7千円	45万8,853円
合計	89億7,492万円	66万7,330円

※1臨時財政対策債 地方交付税の振替発行され、元利償還金は100%交付税措置されることとなっています。

〔表8〕 市債残高と新しく借りた市債の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債残高	96.2億円	96.9億円	99.6億円	98.6億円	94.1億円	89.7億円
市債残高(※1を除く)	62.4億円	63.3億円	66.8億円	66.9億円	63.7億円	61.7億円
うち新規借入額	13.7億円	9.9億円	11.9億円	8.7億円	6.0億円	6.1億円



〔表5〕 基金の積立状況（令和4年度末現在）

基金	令和4年度末	市民一人あたり
財政調整基金	17億2,988万6千円	12万8,626円
減債基金	2億2,805万2千円	1万6,957円
その他の基金	33億3,336万4千円	24万7,852円
合計	52億9,130万2千円	39万3,435円

※減債基金 公債費（借金）の償還を計画的に行うの基金

〔表6〕 基金残高と財政調整基金の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基金残高	39.8億円	39.0億円	43.4億円	42.1億円	48.5億円	52.9億円
うち財政調整基金	15.4億円	14.8億円	12.0億円	11.2億円	15.0億円	17.3億円

